

(令和8年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 岩手県釜石市
 本事業の担当部局名 総務企画部オープンシティプロモーション室

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	結婚新生活支援事業		新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	平成30年度
総事業費(A)(円)	7,450,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	7,450,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	7,450,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 少子化の大きな要因に未婚率の上昇があり、市民の結婚の希望を支え、安心して子育てできる教育・保育サービスを充実させながら、出産・子育てにおける経済的・心理的負担の軽減、必要な環境整備などを推進していくことを目指す。</p> <p><本個別事業の位置付け> 2024年若年層に向けた市民意識調査では、結婚していない理由の上位に「適当な相手にめぐり合っていない」「結婚後の生活資金が足りない」が挙げられており、行政や民間団体などに希望する結婚支援について「経済支援・結婚祝い」が4割を占めている。これらから、住宅支援や経済支援を含め、若い世代の多面的サポートが課題となっている。</p>				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	<input type="checkbox"/> 住宅取得費用 <input type="checkbox"/> 住宅リフォーム費用 <input type="checkbox"/> 住宅賃借費用 <input type="checkbox"/> 引越費用				
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準		計70万円(各費用に係る合計が60万円+用途を限定しない10万円の上乗せ給付) ※上乗せ分は、県単費にて実施			
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					

2. 申請見込

①新規世帯見込	10		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	5	世帯
	その他	5	世帯

②継続補助世帯見込	5	世帯
(継続補助規定の有無)	有	

【世帯数積算根拠】

・申請見込については、令和5年度の当事業における支給実績を引用。

(参考)

【令和7年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	8 世帯
～12月(実績)	1 世帯
1月～3月(見込)	7 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	5	世帯	×	600,000	円	=	3,000,000	円
(その他)	5	世帯	×	300,000	円	=	1,500,000	円
				(継続補助)			2,950,000	円
				合計			7,450,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

- ・市広報紙に掲載、周知チラシを500枚印刷し市内不動産会社へ周知依頼、市内公共施設での配架、市戸籍届受付窓口への配架を行う。
- ・市主催/共催婚活事業やイベントにおけるチラシ配布

3. 広報の実施予定

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		第3期オープンシティ戦略期間内に出生数121人を維持		人	121
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率				
	婚姻件数		件		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	65	-
		(アウトカム)			
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	65	57
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	90	93	